

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年4月27日

【事業年度】 第44期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 孝 芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 加藤 行 正

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 加藤 行 正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
売上高	(千円)	9,159,850	10,520,754	9,735,832	8,606,443	9,591,629
経常利益	(千円)	241,630	205,835	318,681	287,978	442,524
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	67,700	56,795	165,585	153,827	244,012
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	4,400,736	4,228,050	4,300,309	4,419,397	4,545,022
総資産額	(千円)	6,827,163	6,926,059	6,512,366	6,616,929	7,119,271
1株当たり純資産額	(円)	1,073.87	1,031.74	1,049.57	1,078.64	1,153.21
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	16.52	13.86	40.41	37.54	61.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.5	61.0	66.0	66.8	63.8
自己資本利益率	(%)	1.5	1.3	3.9	3.5	5.4
株価収益率	(倍)	36.3		5.6	9.1	6.3
配当性向	(%)	75.7		30.9	33.3	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	589,829	107,002	853,103	157,956	846,408
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	260,502	221,601	234,111	68,164	95,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,073	118,331	155,895	109,319	37,799
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,168,609	1,172,341	1,635,438	1,615,911	2,405,002
従業員数	(名)	171	170	173	171	171

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第41期では1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

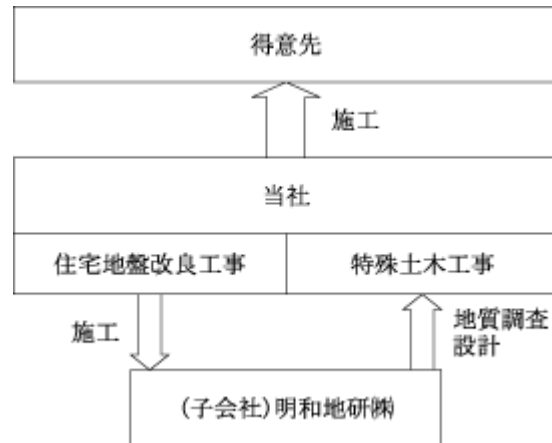
昭和42年5月	土木請負業目的として、太洋基礎工業株式会社を名古屋市中村区烏森町1丁目98番地に資本金2,000千円で設立
昭和43年4月	愛知県津島市に神守工場を新設
昭和46年2月	機材部門である神守工場を分離独立して、大洋機械株式会社に営業を譲渡
昭和48年8月	浜松営業所を新設(平成2年2月静岡営業所へ吸収により廃止)(静岡県浜松市)
昭和48年8月	津営業所を新設(昭和52年11月廃止)(三重県津市)
昭和48年10月	名古屋市中川区烏森町字社宮2番地(現名古屋市中川区柳森町107番地)に本社を移転
昭和49年10月	建設大臣許可(般-49)5312号 一般建設業の許可を受ける
昭和58年8月	地質調査業である明和地研株式会社を子会社化(所有比率75%)
昭和61年9月	横浜営業所を新設(横浜市保土ヶ谷区)
平成2年2月	静岡営業所を新設(静岡県静岡市)
平成2年4月	大阪営業所を新設(大阪府高槻市)
平成2年6月	新潟営業所を新設(新潟県新潟市)
平成2年8月	建設大臣許可(特-8)5312号 特定建設業の許可を受ける
平成5年2月	長野営業所を新設(長野県長野市)
平成5年7月	経営合理化のため大洋機械株式会社を吸収合併
平成6年11月	東京支店並びに東京営業所を新設(東京都千代田区)
平成9年11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成10年4月	本社に名古屋支店を新設、東京、長野、静岡、大阪の各営業所を支店に改称
平成10年5月	三重営業所を新設(三重県津市)
平成11年6月	横浜営業所を東京支店に統合するとともに東京支店を移転(東京都品川区)
平成13年7月	福井営業所を新設(福井県福井市)
平成15年1月	株式会社三東工業社と業務提携
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社の明和地研(株) 1社であり、当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事の2分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等の一部発注しており、また、同社より地盤改良工事関係の施工の一部受注しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 事業部門別従業員数

事業部門別の従業員数は、次のとおりであります。

平成23年1月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
特殊土木工事部門	94
住宅地盤改良工事部門	57
管理部門	20
合計	171

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171	41.8	10.6	5,307

(注) 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復、特にアジアを中心とした輸出の拡大や政府による経済政策などを背景に、景気は持ち直し、企業収益や個人消費に改善の動きがみられたものの、急激な円高、株価の低迷、慢性的なデフレなど不安材料から先行き不透明感を払拭することができず、依然として厳しい状況がつつきました。

建設業界におきましては、公共建設投資は政権交代により予算の大幅な削減、地方自治体の財政難などにより低調に推移いたしました。

民間建設投資につきましては、新設住宅着工戸数は政府による住宅購入者向けの優遇政策や住宅ローンの低金利を背景として、回復の動きが見られたものの、住宅以外では、景気の不安要素から企業の設備投資意欲が低く、概ね横ばいとなるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社はかねてより営業推進しておりました、液状化防止の地盤改良工事の受注に営業力を集中させ、また、平行してこの改良機械装置の当社での製造販売も手掛け、受注販売、関連工事の受注につながり、良好な実績を得ることとなりました。

また、技術面では、新工法として自社開発を進めておりました深層混合処理工法「TSC工法」が建設技術審査証明を取得し、また気泡安定液を用いたTRD工法(地中連続壁)のNETIS登録などは今後の営業展開につながる成果と考えております。

この結果、当事業年度の業績は以下のとおりであります。

受注高につきましては、90億34百万円(前期比6.9%増)となりました。売上高につきましては、完成工事高は93億61百万円(前期比8.8%増)、兼業事業売上高は2億30百万円、売上高合計95億91百万円(前期比11.4%増)となりました。利益につきましては、厳しい受注環境のなか徹底した原価管理により不採算工事の減少に努めました結果、営業利益は4億16百万円(前期比63.3%増)、経常利益は4億42百万円(前期比53.7%増)、当期純利益は2億44百万円(前期比58.6%増)となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

事業部門	売上高(百万円)	前期比(%)
特殊土木工事	5,231	3.6
住宅地盤改良工事	4,130	16.1
機械製造販売	230	
合計	9,591	11.4

(注) 第2【事業の状況】における各事項の記載については消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ7億89百万円増加しました。

この結果、当事業年度末残高は24億5百万円となりました。

なお当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、8億46百万円(前事業年度1億57百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益とたな卸資産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は95百万円(前事業年度68百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は37百万円(前事業年度1億9百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入によるものであります。

2 【受注工事高及び施工高の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	計(千円)	当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高			当期施工高(千円)
						手持工事高(千円)	手持工事高のうち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
第43期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	特殊土木工事	2,340,649	4,897,382	7,238,031	5,049,400	2,188,631	49.4	1,081,183	5,365,191
	住宅地盤改良工事	50,036	3,549,891	3,599,927	3,557,043	42,884	30.0	12,865	3,554,897
	計	2,390,685	8,447,273	10,837,958	8,606,443	2,231,515	49.0	1,094,048	8,920,088
第44期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	特殊土木工事	2,188,631	4,911,604	7,100,235	5,231,326	1,868,909	27.6	515,818	4,665,961
	住宅地盤改良工事	42,884	4,122,634	4,165,518	4,130,303	35,216	30.0	10,564	4,128,002
	計	2,231,515	9,034,238	11,265,753	9,361,629	1,904,125	27.6	526,381	8,793,962

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。

(2) 完成工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第43期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	特殊土木工事	95.9	4.1	100.0
	住宅地盤改良工事	100.0		100.0
第44期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	特殊土木工事	94.3	5.7	100.0
	住宅地盤改良工事	100.0		100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第43期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	特殊土木工事	4,466,405	582,995	5,049,400
	住宅地盤改良工事		3,557,043	3,557,043
	合計	4,466,405	4,140,038	8,606,443
第44期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	特殊土木工事	4,608,105	623,221	5,231,326
	住宅地盤改良工事		4,130,303	4,130,303
	合計	4,608,105	4,753,524	9,361,629

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。
 第43期の完成工事のうち請負金額が1億円以上の主なもの

建設業者又は発注者	工事名
愛知県	日光川下流域下水道事業管渠布設工事(鹿伏兎第2工区)
(株)関電工	三宿付近管路新設工事
(株)久本組	港区尻無川右岸(水門上流)堤防工事(その8)
信幸建設(株)	四日市地区15号岸壁(-10m)改良工事
(株)テノックス	北部第2水再生センター第3ポンプ布設築造工事

第44期の完成工事のうち請負金額が1億円以上の主なもの

建設業者又は発注者	工事名
愛知県	日光川下流域下水道事業管渠布設工事(中一色第一工区)
あおみ建設(株)	東京湾臨海道路地組ヤード復旧工事
(株)菱備基礎	大阪駅北ヤードAブロック計画TRD土留工事(2・3号機)
東亜建設工業(株)	高松港海岸玉藻地区(浜ノ町工区)護岸(改良)工事
信幸建設(株)	神戸港PI(第2期)地区岸壁(PC-14から17)改良工事

2 第43期、第44期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高(平成23年 1月31日)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
特殊土木工事	1,674,440	194,469	1,868,909
住宅地盤改良工事		35,216	35,216
合計	1,674,440	229,685	1,904,125

(注) 手持工事高のうち請負金額が90百万円以上の主なものは次のとおりであります。

建設業者又は発注者	工事名	完成予定年月
名古屋市	山田東雨水幹線下水道築造工事	平成23年 4月
村本建設(株)	公共下水道管渠布設工事中部汚水 1号幹線(第 8 工区)	平成23年 9月
五洋建設(株)	大規模地震対策東部幹線併設水路高松工区工事	平成23年 5月
信幸建設(株)	神戸港 P I (第 2 期)地区岸壁 (P C -14から17)改良工事	平成23年 3月
(株)久保田工務店	平成22年度越美山系大谷川第 3 砂防堰堤資材運搬路工事	平成23年 3月

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円高の影響を受け、輸出産業の競争力の低下などにより経済全体は厳しい状況が続くものと予想されます。

土木建設業界におきましては、公共工事は国や地方自治体の年度予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移することが見込まれ、今後政府による景気対策等に注視する必要があります。民間工事につきましては、住宅関連は戸建、マンション事業に一部回復傾向が見られ底堅く、製造業を中心とする設備投資は過剰感が依然として残るものの、企業収益が改善するなかで持ち直し傾向が続くと期待されます。

しかし、急激な円高圧力は民間投資への下押し懸念もあり、公共工事を含めた建設市場全体としては依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により、利益の確保、そのための社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、変化に対処できる体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス㈱とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなってはおりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

(3) 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規則により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は都市土木を主体とした土木専門業者で、都市における多様化、高度化した生活環境の変化への対応、また、自然災害に強く、自然と調和した環境づくりなどの社会基盤整備を目的として特色ある技術の確立を図るため、新工法、新技術の開発と導入、既存工法の改良などに積極的に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費として特殊土木工事部門と住宅地盤改良部門で34百万円を計上しており、主なものは、自社開発してありました特殊攪拌ビットを用いた深層混合処理工法「T S C工法」が建設技術審査証明を取得、また、気泡安定液を用いたT R D工法(地中連続壁工事)のN E T I S (新技術情報提供システム)登録などによるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は71億19百万円となり、前事業年度末に比べ5億2百万円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は50億89百万円で前事業年度末に比べ6億54百万円増加しました。これは主に現金預金の増加によるものであります。

固定資産は20億29百万円となり、前事業年度末に比べ1億52百万円の減少となりました。これは主に土地、建物の減少によるものであります。

当事業年度末における負債合計は25億74百万円となり、前事業年度末に比べ3億76百万円増加いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は21億52百万円で前事業年度末に比べ2億67百万円増加いたしました。これは主に支払手形の増加によるものであります。

固定負債は4億21百万円で前事業年度末に比べ1億9百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は45億45百万円となり前事業年度末に比べ1億25百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における受注工事高は、90億34百万円(前期比6.9%増)となり前事業年度に比べ5億86百万円の増加となりました。

完成工事高は93億61百万円(前期比8.8%増)となり前事業年度に比べ7億55百万円の増加となりました。この主な要因は住宅地盤改良工事が増加したことによるものであります。

このほか、兼業事業売上高は2億30百万円、売上高合計は95億91百万円(前期比11.4%増)となり前事業年度に比べ9億85百万円の増加となりました。

損益面では、売上総利益は10億58百万円(前期比15.2%増)となり前事業年度に比べ1億39百万円の増加となりました。

営業利益につきましては、4億16百万円(前期比63.3%増)となり前事業年度に比べ1億61百万円の増加となりました。

経常利益につきましては4億42百万円(前期比53.7%増)となり前事業年度に比べ1億54百万円の増加となりました。

当事業年度純利益につきましては、2億44百万円(前期比58.6%増)となり前事業年度に比べ90百万円の増加となりました。

これらの主な要因は、完成工事高の増加に加え、原価管理や不採算工事の削減に努めた結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、住宅地盤改良工事の設備増強と工種全般の施工能力の維持・向上を目的とした機械の更新などを継続的に実施しております。

当事業年度に実施した設備投資は 85百万円であります。主な設備投資は超多点注入機械装置及び住宅地盤改良工事部門で実施されたものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社及び 名古屋支店 (名古屋市中川区)	住宅地盤 改良工事 特殊土木 工事	統括業務施設 及び営業用設 備	38,731	4,419	1,213	229,532	272,683	57
東京支店 (東京都品川区)	住宅地盤 改良工事 特殊土木 工事	営業用設備	224	369	1,178	229,837	230,431	38
機械事業部 (愛知県津島市)	住宅地盤 改良工事 特殊土木 工事	機械倉庫	53,383	299,027	7,054	212,151	564,561	16

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(注) ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付けで同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月20日	470	4,098	79,900	456,300	79,900	340,700

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円
 発行価額 340円
 資本組入額 170円

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	30	1		376	421	
所有株式数(単元)		463	4	370	83		3,174	4,094	4,000
所有株式数の割合(%)		11.31	0.10	9.04	2.03		77.52	100	

(注) 自己株式156,796株は「個人その他」に156単元、「単元未満株式の状況」に796株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	1,281	31.27
豊住脩	名古屋市天白区	315	7.69
豊住豊	静岡県浜松市中区	240	5.86
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	206	5.03
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	151	3.68
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	100	2.44
株式会社三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11-1	83	2.02
計		2,735	66.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式156千株(3.82%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,938,000	3,938	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,938	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が796株含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町 107番地	156,000		156,000	3.80
計		156,000		156,000	3.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月13日)での決議状況 (取得期間平成22年3月16日～平成22年3月31日)	170,000	58,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	156,000	47,736,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,000	10,264,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.24	17.70
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.24	17.70

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	156,796		156,796	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

剰余金の配当は、年1回期末配当をさせていただいております。配当の決定機関は株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成23年4月26日の定時株主総会により配当金の総額49百万円、1株当たり12円50銭を実施することといたしました。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月26日 定時株主総会決議	49	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	640	630	402	350	410
最低(円)	578	360	182	220	304

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月
最高(円)	355	340	341		379	410
最低(円)	326	326	317		327	380

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 2 平成22年11月は取引が成立していないため記載しておりません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 孝 芳	昭和29年10月8日生	昭和52年3月 昭和62年3月 平成4年8月 平成6年2月 平成7年4月 平成10年4月 平成15年10月 平成19年4月	当社入社 当社取締役工事部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役工事本部長就任 当社専務取締役就任 工事本部長 当社名古屋支店長就任 当社経営本部担当 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	13
専務取締役	管理本部長兼 経理部長	加藤 行 正	昭和35年11月18日生	昭和54年5月 平成6年11月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成23年4月	当社入社 当社東京支店次長 当社東京支店副支店長 兼埼玉出張所所長 当社取締役就任 名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社専務取締役就任(現任) 管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 1	10
常務取締役	長野支店長	堀内 明 彦	昭和30年1月6日生	昭和53年4月 平成3年11月 平成9年4月 平成10年4月 平成19年4月	第一建設工業(株)入社 当社入社 長野営業所所長 当社取締役就任 当社長野支店長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	12
取締役	静岡支店長	川邊 孝 行	昭和33年4月17日生	昭和56年5月 平成6年2月 平成13年4月	当社入社 当社静岡支店長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	11
取締役	東京支店長	成島 延 隆	昭和22年1月11日生	昭和45年2月 平成元年11月 平成6年11月 平成13年4月	富士化水工業入社 当社入社 当社東京支店長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	9
取締役	大阪支店長	加藤 敏 彦	昭和31年11月6日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成14年11月 平成15年10月 平成16年4月	当社入社 当社名古屋支店営業部副部長 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役就任大阪支店長(現任)	(注) 1	10
取締役	機械事業 本部長	土屋 敦 雄	昭和37年7月14日生	昭和59年3月 平成8年4月 平成13年4月 平成17年4月	当社入社 当社名古屋支店工事部課長 当社機械事業本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	3
取締役	名古屋支店長	六鹿 敏 也	昭和40年2月20日生	昭和62年3月 平成16年3月 平成18年2月 平成23年4月	当社入社 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役就任(現任) 名古屋支店長(現任)	(注) 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役(常勤)		友村恒彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 平成13年1月 平成16年2月 平成21年4月	㈱姫野組入社 当社入社 当社名古屋支店開発部部长 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2		
監査役		一柳守央	昭和24年9月12日生	昭和49年8月 平成13年1月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年4月	監査法人伊東会計事務所入社 同法人代表社員 みずす監査法人退職 公認会計士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 2		
監査役		小出正夫	昭和20年8月3日生	昭和47年4月 昭和49年4月 平成22年4月	弁護士登録 弁護士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
計								78

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役友村恒彦氏、一柳守央氏の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小出正夫氏の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役一柳守央氏、小出正夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、当社の企業理念であります「建設で拓く豊かな都市づくり」の下に、経営の公正性、透明性を高め、業績と企業価値の向上を図るとともに、事業活動を通じてステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築し、また、コンプライアンス(法令順守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む3名で構成され、業務執行機関である取締役会に対する監督・監査を実施しており、経営管理機能の客観性及び中立性を十分に確保しているという認識から社外取締役を選任せず、現体制を採用しております。

取締役会は月に1回開催(必要に応じて臨時取締役会を開催)し、業務執行に関する意思決定と取締役の監督機関と位置づけております。取締役会の構成は8名であります。取締役会は常に意思決定及び監督機能の充実、迅速化を図る体制となっております。

監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

コンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制推進室を設置し、内部統制推進室の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

各事業部門の担当業務におけるリスクは、当該担当者が責任者となり、各部門に対しリスクヒヤリングを実施しリスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発生時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。

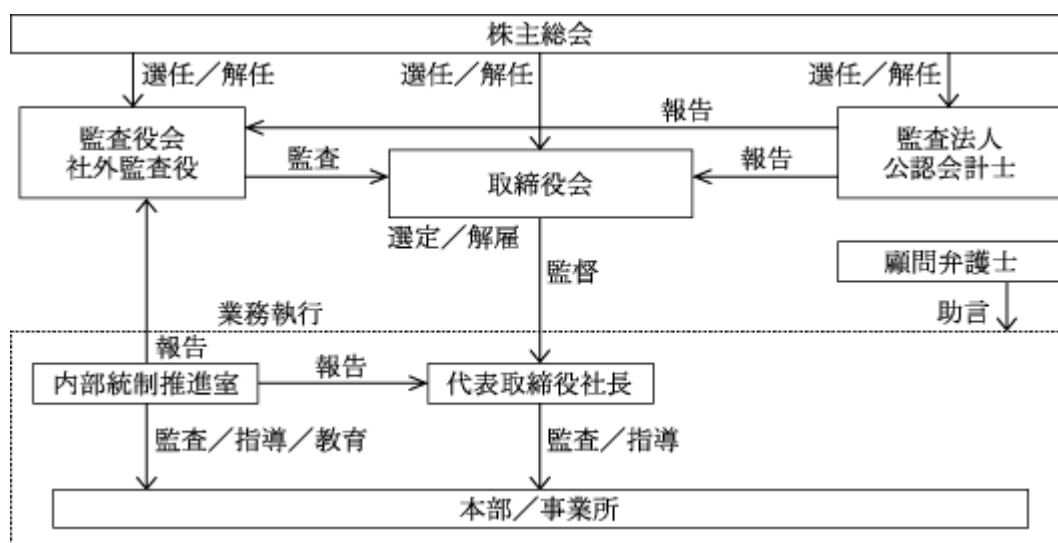
損失の危険が発生した場合、危険の内容及び損失の程度等について、直ちに社長、取締役会、監査役会に通報される体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、役職員が遵守すべき行動規範として、コンプライアンスマニュアル「太洋基礎工業行動基準」を定め、企業倫理を十分に認識し、業務を誠実かつ公正に遂行することを表明しております。反社会的勢力や団体との関係は一切遮断し、不当な要求に対しても毅然とした対応で臨み拒絶しております。

排除に向けた整備状況としましては、総務部を対応統括部署として、反社会的勢力や団体に関する情報収集及び管理を行っております。また、当社は名古屋市中川区防犯協会に加盟し、所轄警察管内における情報交換に積極的に参加し、外部専門機関と連携し、常に相談できる体制を整備しております。

会社機関の基本図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては3名(経理、総務)があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役(非常勤)2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は公認会計士、弁護士の職にあり、財務、会計、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役会は定期的開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。

会計監査業務の執行は、有限責任あずさ監査法人の公認会計士 宮本正司氏、中村哲也氏によって行われております。また、会計監査に係る補助者の構成は監査法人の選任基準にて決定されており、公認会計士8名、その他13名からなっております。

会計監査人と監査役は、会計監査のほか内部統制についても緊密に協議を行っております。このほか、監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は監査役会制度を採用しており、独立性を高めるために社外、第三者の立場から経験、経歴を活かした監査業務を行うために社外監査役を2名選任しております。社外監査役 一柳守央は公認会計士としての経歴を持っており、社外監査役 小出正夫は弁護士として豊富な経験を積んでおります。

社外取締役は選任しておりません。選任していない理由といたしましては、毎月開催される定例取締役会に社外監査役が出席し、付議事項の審議及び重要事項の報告に対して、建設的な意見交換がされ、社外監査役による監視が十分行われているためであります。

社外監査役2名は、一般株主と利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。当社と社外監査役2名との間に利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,320	47,520		25,900	8,900	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,100	3,600			500	1
社外役員	2,140	2,140				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
26,995	4	使用人としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成5年3月29日開催の定時株主総会において、取締役は年額150百万円以内、監査役は年額20百万円以内と決議されております。また、その決定方法は、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で決定されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 200,330千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	12,218	62,315	取引強化のため
(株)三東工業社	160,000	16,000	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	3,500	13,391	取引強化のため
(株)トーエネック	23,846	10,826	取引強化のため
徳倉建設(株)	108,648	10,430	取引強化のため
(株)スズケン	4,356	10,193	取引強化のため
大和ハウス工業(株)	9,055	9,064	取引強化のため
鉄建建設(株)	100,000	9,000	取引強化のため
大和小田急建設(株)	38,620	8,535	取引強化のため
(株)浅沼組	150,926	8,451	取引強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、監査役との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名(注)	指定有限責任社員 業務執行社員 宮本正司
	指定有限責任社員 業務執行社員 中村哲也
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 8名
	その他 13名

(注) 継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,500		11,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、特に定めておりませんが、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第43期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、第44期(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.48%
売上高基準	1.09%
利益基準	1.34%
利益剰余金基準	0.46%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,927,911	2,717,002
受取手形	² 347,032	348,943
完成工事未収入金	1,442,542	1,453,890
売掛金	-	48,300
未成工事支出金	737,873	³ 525,394
原材料及び貯蔵品	10,882	10,431
前払費用	10,102	16,318
繰延税金資産	34,586	-
その他	24,281	18,873
貸倒引当金	100,476	49,660
流動資産合計	4,434,736	5,089,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	637,469	410,862
減価償却累計額	378,314	287,329
建物(純額)	¹ 259,154	¹ 123,532
構築物	87,579	89,207
減価償却累計額	60,127	61,993
構築物(純額)	27,451	27,214
機械及び装置	3,812,136	3,884,010
減価償却累計額	3,436,422	3,584,529
機械及び装置(純額)	375,713	299,481
車両運搬具	28,738	26,241
減価償却累計額	22,977	22,492
車両運搬具(純額)	5,761	3,748
工具器具・備品	44,899	45,102
減価償却累計額	42,447	42,974
工具器具・備品(純額)	2,451	2,128
土地	¹ 991,730	¹ 902,155
建設仮勘定	136	981
有形固定資産計	1,662,399	1,359,243
無形固定資産		
ソフトウェア	3,493	2,302
その他	4,515	4,551
無形固定資産計	8,009	6,854

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	272,828	256,395
関係会社株式	9,000	9,000
出資金	60	60
破産債権、更生債権等	87,632	71,682
長期前払費用	6,200	4,489
繰延税金資産	73,472	80,432
投資不動産(純額)	-	² 187,420
会員権	157,390	157,390
保険積立金	28,536	21,588
その他	45,098	27,709
貸倒引当金	168,437	152,487
投資その他の資産計	511,782	663,679
固定資産合計	2,182,192	2,029,776
資産合計	6,616,929	7,119,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	637,527	803,359
工事未払金	635,200	649,359
買掛金	-	2,139
1年内返済予定の長期借入金	¹ 116,758	¹ 160,632
未払金	21,767	45,596
未払費用	88,100	66,435
未払法人税等	69,750	116,520
繰延税金負債	-	3,683
未成工事受入金	203,963	204,363
預り金	45,341	23,595
工事損失引当金	-	³ 12,452
賞与引当金	33,783	33,863
役員賞与引当金	25,388	25,238
設備関係支払手形	7,507	5,466
流動負債合計	1,885,089	2,152,706
固定負債		
長期借入金	¹ 84,323	¹ 177,595
退職給付引当金	140,779	147,207
役員退職慰労引当金	87,340	96,740
固定負債合計	312,442	421,542
負債合計	2,197,531	2,574,249

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
資本剰余金合計	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,682	9,682
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	253,369	446,166
利益剰余金合計	3,607,126	3,799,923
自己株式	290	48,026
株主資本合計	4,403,836	4,548,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,561	3,874
評価・換算差額等合計	15,561	3,874
純資産合計	4,419,397	4,545,022
負債純資産合計	6,616,929	7,119,271

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
完成工事高	8,606,443	9,361,629
兼業事業売上高	-	230,000
売上高合計	8,606,443	9,591,629
完成工事原価	7,687,203	¹ 8,372,853
兼業事業売上原価	-	160,191
売上原価合計	7,687,203	8,533,044
完成工事総利益	919,239	988,776
兼業事業総利益	-	69,808
売上総利益合計	919,239	1,058,584
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,840	53,260
従業員給料手当	183,736	189,558
賞与引当金繰入額	6,762	7,208
役員賞与引当金繰入額	23,916	25,750
役員退職慰労金	250	-
退職給付費用	10,298	3,221
役員退職慰労引当金繰入額	9,280	9,400
法定福利費	37,045	42,402
福利厚生費	32,547	32,143
修繕維持費	762	951
事務用品費	13,203	14,919
通信交通費	31,139	31,046
動力用水光熱費	6,228	6,393
広告宣伝費	1,657	2,896
貸倒引当金繰入額	34,798	-
交際費	6,440	7,267
寄付金	140	183
地代家賃	30,020	30,444
減価償却費	18,423	9,853
租税公課	15,685	14,644
研究開発費	35,454	34,982
保険料	2,742	2,746
雑費	113,978	123,118
販売費及び一般管理費合計	¹ 664,353	² 642,392
営業利益	254,886	416,192

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	1,074	561
受取配当金	² 4,468	³ 5,346
受取保険金	6,817	2,791
受取賃貸料	² 14,709	³ 8,007
物品売却益	-	8,001
雑収入	² 13,614	³ 19,114
営業外収益合計	40,684	43,822
営業外費用		
支払利息	3,967	3,746
賃貸費用	3,510	13,735
雑支出	113	8
営業外費用合計	7,592	17,491
経常利益	287,978	442,524
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,457	⁴ 928
受取保険金	1,500	-
保険解約返戻金	-	14,475
貸倒引当金戻入額	-	44,805
特別利益合計	2,957	60,209
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 1,504	⁵ 1,637
減損損失	-	⁶ 26,700
特別損失合計	1,504	28,337
税引前当期純利益	289,431	474,395
法人税、住民税及び事業税	145,380	189,540
法人税等調整額	9,776	40,843
法人税等合計	135,603	230,383
当期純利益	153,827	244,012

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,479,039	19.2	1,679,872	20.0
労務費		296,647	3.9	206,339	2.5
(うち労務外注費)		(283,314)	(3.7)	(197,032)	(2.4)
外注費		3,497,595	45.5	3,882,215	46.4
経費		2,413,920	31.4	2,604,425	31.1
(うち人件費)		(822,925)	(10.7)	(844,588)	(10.1)
計		7,687,203	100.0	8,372,853	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費				153,121	95.6
労務費				6,338	3.9
経費				732	0.5
計				160,191	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	456,300	456,300
当期末残高	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
資本剰余金合計		
前期末残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,075	114,075
当期末残高	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,682	9,682
当期末残高	9,682	9,682
別途積立金		
前期末残高	3,230,000	3,230,000
当期末残高	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	150,756	253,369
当期変動額		
剰余金の配当	51,215	51,215
当期純利益	153,827	244,012
当期変動額合計	102,612	192,797
当期末残高	253,369	446,166
利益剰余金合計		
前期末残高	3,504,513	3,607,126
当期変動額		
剰余金の配当	51,215	51,215
当期純利益	153,827	244,012
当期変動額合計	102,612	192,797
当期末残高	3,607,126	3,799,923
自己株式		
前期末残高	290	290
当期変動額		
自己株式の取得	-	47,736

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期変動額合計	-	47,736
当期末残高	290	48,026
株主資本合計		
前期末残高	4,301,223	4,403,836
当期変動額		
剰余金の配当	51,215	51,215
当期純利益	153,827	244,012
自己株式の取得	-	47,736
当期変動額合計	102,612	145,061
当期末残高	4,403,836	4,548,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	913	15,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,474	19,435
当期変動額合計	16,474	19,435
当期末残高	15,561	3,874
評価・換算差額等合計		
前期末残高	913	15,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,474	19,435
当期変動額合計	16,474	19,435
当期末残高	15,561	3,874
純資産合計		
前期末残高	4,300,309	4,419,397
当期変動額		
剰余金の配当	51,215	51,215
当期純利益	153,827	244,012
自己株式の取得	-	47,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,474	19,435
当期変動額合計	119,087	125,625
当期末残高	4,419,397	4,545,022

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	289,431	474,395
減価償却費	226,546	175,801
減損損失	-	26,700
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,798	66,765
賞与引当金の増減額（ は減少）	713	79
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,011	150
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,418	6,427
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	470	9,400
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	12,452
受取利息及び受取配当金	5,543	5,908
支払利息	3,967	3,746
固定資産売却損益（ は益）	32	928
固定資産除却損	79	1,637
受取保険金	1,500	-
生命保険解約返戻金	-	14,475
売上債権の増減額（ は増加）	296,191	61,559
たな卸資産の増減額（ は増加）	46,372	212,930
破産更生債権等の増減額（ は増加）	54,069	15,950
仕入債務の増減額（ は減少）	96,293	182,129
未成工事受入金の増減額（ は減少）	64,776	400
その他	66,893	14,202
小計	292,675	958,061
利息及び配当金の受取額	5,543	5,908
利息の支払額	3,967	3,746
供託金の預入による支出	15,000	-
供託金の払戻による収入	-	15,000
保険金の受取額	1,500	-
保険返戻金	-	14,475
法人税等の支払額	122,793	143,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,956	846,408

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	462,000	462,000
定期預金の払戻による収入	462,000	462,000
有形固定資産の取得による支出	55,851	85,932
有形固定資産の売却による収入	1,809	1,047
投資不動産の取得による支出	-	1,400
投資有価証券の取得による支出	13,706	12,535
投資不動産の賃貸による収入	-	8,007
投資不動産の賃貸による支出	-	4,304
ソフトウェアの取得による支出	476	-
その他	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,164	95,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	158,452	162,854
自己株式の取得による支出	-	47,963
配当金の支払額	50,867	51,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,319	37,799
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,527	789,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,438	1,615,911
現金及び現金同等物の期末残高	1,615,911	2,405,002

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方式)	未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建設附属設備は除く)は定額法(主な耐用年数) 建物 7～50年 機械及び装置 2～6年 (追加情報) 機械及び装置については、従来耐用年数を5～15年としておりましたが、当事業年度より6年に変更いたしました。 この変更は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)及び(所得税法等の一部を改正する法律附則第119条の2の規定による経過措置を定める法令 平成20年4月30日法令第164条))により、耐用年数を見直した結果によるものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、完成工事総利益は17,779千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,999千円減少しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法(主な耐用年数) 建物 3～50年 機械及び装置 2～10年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	—	投資不動産 定率法 ただし平成10年4月1日以後に取得の 建物(建物附属設備を除く)は定額法 (主な耐用年数) 建物 10～50年
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収の可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給 見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備える ため、当事業年度末における支給見 込額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、損失の 発生が見込まれるものについて将来の 損失に備えるため、その損失見込額を 計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ完成工事高は786,160千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ76,199千円増加し、税引前当期純利益は66,280千円増加しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する原材料及び貯蔵品については、従来最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において有形固定資産の「建物」「土地」に含めて表示していましたが賃貸不動産は当事業年度より「投資不動産」として表示しております。これは当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産としたことによるものであります。なお、前事業年度末の有形固定資産に含まれる「投資不動産」は194,821千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが「物品売却益」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「物品売却益」は1,141千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">531,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">628,886千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">192,781千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,724千円</td> </tr> </table>	建物	97,697千円	土地	531,188千円	計	628,886千円	一年以内返済予定の長期借入金	108,458千円	長期借入金	84,323千円	計	192,781千円	受取手形	8,724千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">504,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">596,615千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">299,347千円</td> </tr> </table> <p>2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">107,140千円</p> <p>3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額</p> <p style="text-align: right;">12,452千円</p>	建物	92,127千円	土地	504,488千円	計	596,615千円	一年以内返済予定の長期借入金	143,952千円	長期借入金	155,395千円	計	299,347千円
建物	97,697千円																										
土地	531,188千円																										
計	628,886千円																										
一年以内返済予定の長期借入金	108,458千円																										
長期借入金	84,323千円																										
計	192,781千円																										
受取手形	8,724千円																										
建物	92,127千円																										
土地	504,488千円																										
計	596,615千円																										
一年以内返済予定の長期借入金	143,952千円																										
長期借入金	155,395千円																										
計	299,347千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)								
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 35,454千円</p> <p>2 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 受取配当金 540千円 受取賃貸料 2,110千円 雑収入 1,724千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 機械及び装置 1,457千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。 機械及び装置 1,424千円 車両運搬具 79千円</p>	<p>1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 12,452千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 34,982千円</p> <p>3 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 受取配当金 540千円 受取賃貸料 1,730千円 雑収入 1,714千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 機械及び装置 893千円 車両運搬具 35千円</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 1,146千円 車両運搬具 485千円 投資不動産 6千円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>三重県菰野町</td> <td>26,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,700千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>グルーピングの方法 当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	三重県菰野町	26,700千円
用途	種類	場所	減損損失						
遊休地	土地	三重県菰野町	26,700千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																																																
<p>1 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">796株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">796株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成21年 4月24日開催の第42期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">51,215千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">12円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 1月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 4月27日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成22年 4月23日開催の第43期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">51,215千円</td> </tr> <tr> <td>配当金の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">12円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成22年 1月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年 4月26日</td> </tr> </table>		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当事業年度増加株式数		当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	4,098,000株		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	796株	当事業年度増加株式数		当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	796株	配当金の総額	51,215千円	1株当たり配当額	12円50銭	基準日	平成21年 1月31日	効力発生日	平成21年 4月27日	配当金の総額	51,215千円	配当金の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	12円50銭	基準日	平成22年 1月31日	効力発生日	平成22年 4月26日	<p>1 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">796株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">156,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">156,796株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(変動理由の概要) 増加の主な内訳は、次の通りであります。 取締役会決議による自己株式の取得による増加 156,000株</p> <p>3 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成22年 4月23日開催の第43期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">51,215千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">12円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成22年 1月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年 4月26日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成23年 4月26日開催の第44期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">49,265千円</td> </tr> <tr> <td>配当金の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">12円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 1月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成23年 4月27日</td> </tr> </table>		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当事業年度増加株式数		当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	4,098,000株		発行済株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	796株	当事業年度増加株式数	156,000株	当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	156,796株	配当金の総額	51,215千円	1株当たり配当額	12円50銭	基準日	平成22年 1月31日	効力発生日	平成22年 4月26日	配当金の総額	49,265千円	配当金の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	12円50銭	基準日	平成23年 1月31日	効力発生日	平成23年 4月27日
		発行済株式の種類																																																																															
	普通株式																																																																																
前事業年度末株式数	4,098,000株																																																																																
当事業年度増加株式数																																																																																	
当事業年度減少株式数																																																																																	
当事業年度末株式数	4,098,000株																																																																																
	発行済株式の種類																																																																																
	普通株式																																																																																
前事業年度末株式数	796株																																																																																
当事業年度増加株式数																																																																																	
当事業年度減少株式数																																																																																	
当事業年度末株式数	796株																																																																																
配当金の総額	51,215千円																																																																																
1株当たり配当額	12円50銭																																																																																
基準日	平成21年 1月31日																																																																																
効力発生日	平成21年 4月27日																																																																																
配当金の総額	51,215千円																																																																																
配当金の原資	利益剰余金																																																																																
1株当たり配当額	12円50銭																																																																																
基準日	平成22年 1月31日																																																																																
効力発生日	平成22年 4月26日																																																																																
	発行済株式の種類																																																																																
	普通株式																																																																																
前事業年度末株式数	4,098,000株																																																																																
当事業年度増加株式数																																																																																	
当事業年度減少株式数																																																																																	
当事業年度末株式数	4,098,000株																																																																																
	発行済株式の種類																																																																																
	普通株式																																																																																
前事業年度末株式数	796株																																																																																
当事業年度増加株式数	156,000株																																																																																
当事業年度減少株式数																																																																																	
当事業年度末株式数	156,796株																																																																																
配当金の総額	51,215千円																																																																																
1株当たり配当額	12円50銭																																																																																
基準日	平成22年 1月31日																																																																																
効力発生日	平成22年 4月26日																																																																																
配当金の総額	49,265千円																																																																																
配当金の原資	利益剰余金																																																																																
1株当たり配当額	12円50銭																																																																																
基準日	平成23年 1月31日																																																																																
効力発生日	平成23年 4月27日																																																																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成22年 1月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成23年 1月31日)
現金預金 1,927,911千円	現金預金 2,717,002千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000千円
現金及び現金同等物 1,615,911千円	現金及び現金同等物 2,405,002千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 リース取引開始が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 リース取引開始が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>機械装置</u>	<u>機械装置</u>
取得価額相当額 30,790千円	取得価額相当額 8,280千円
減価償却累計額相当額 25,632千円	減価償却累計額相当額 7,038千円
期末残高相当額 5,158千円	期末残高相当額 1,242千円
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
一年以内 3,916千円	一年以内 1,242千円
一年超 1,242千円	一年超 千円
合計 5,158千円	合計 1,242千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4,838千円	支払リース料 2,916千円
減価償却費相当額 4,838千円	減価償却費相当額 2,916千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,717,002	2,717,002	
(2) 完成工事未収入金	1,453,890	1,453,890	
資産計	4,170,893	4,170,893	
(1) 支払手形	803,359	803,359	
(2) 工事未払金	649,359	649,359	
負債計	1,452,718	1,452,718	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成22年1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	75,964	113,515	37,550
債券			
その他	2,126	2,332	205
小計	78,091	115,847	37,756
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	113,462	94,800	18,662
債券			
その他	4,069	3,623	445
小計	117,531	98,424	19,107
合計	195,623	214,271	18,648

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得価額に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去の一定期間において連続して30%の下落率にあるものについては減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成22年1月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	8,557
優先出資証券	50,000
(2)子会社及び関連会社株式	
子会社株式	9,000

当事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額9,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成23年 1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	60,652	87,131	26,478
債券			
その他	2,729	3,026	297
小計	63,381	90,157	26,776
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	140,860	104,192	36,668
債券			
その他	3,466	3,038	428
小計	144,327	107,230	37,096
合計	207,708	197,387	10,321

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去の一定期間において連続して30%の下落率にあるものについては減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年 1月31日)	当事業年度 (平成23年 1月31日)
(1) 退職給付債務	140,779千円	147,207千円
(2) 退職給付引当金	140,779千円	147,207千円

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(1) 勤務費用	45,795千円	20,554千円
(2) 退職給付費用	45,795千円	20,554千円

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,917千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損・貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,398千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,513千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,060千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,561千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,618千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">151,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">367,867千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">250,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">117,685千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">6,538千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,625千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>108,059千円</u></p>	投資有価証券評価損	20,917千円	会員権評価損・貸倒引当金	41,398千円	退職給付引当金	56,513千円	役員退職慰労引当金	35,060千円	未払事業税	2,972千円	賞与引当金	13,561千円	貸倒引当金	34,618千円	減損損失	151,768千円	その他	11,054千円	繰延税金資産小計	367,867千円	評価性引当額	250,181千円	繰延税金資産合計	117,685千円	固定資産圧縮記帳積立金	6,538千円	その他有価証券評価差額金	3,087千円	繰延税金負債合計	9,625千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,135千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損・貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,451千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,707千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,237千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,235千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,734千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,285千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">164,174千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,446千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">388,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">269,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">119,231千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">6,606千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準に係る損益申告調整額</td><td style="text-align: right;">35,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42,482千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>76,749千円</u></p>	投資有価証券評価損	21,135千円	会員権評価損・貸倒引当金	43,451千円	退職給付引当金	59,707千円	役員退職慰労引当金	39,237千円	未払事業税	3,235千円	賞与引当金	13,734千円	貸倒引当金	21,285千円	減損損失	164,174千円	その他有価証券評価差額金	6,446千円	その他	15,868千円	繰延税金資産小計	388,276千円	評価性引当額	269,045千円	繰延税金資産合計	119,231千円	固定資産圧縮記帳積立金	6,606千円	工事進行基準に係る損益申告調整額	35,875千円	繰延税金負債合計	42,482千円
投資有価証券評価損	20,917千円																																																														
会員権評価損・貸倒引当金	41,398千円																																																														
退職給付引当金	56,513千円																																																														
役員退職慰労引当金	35,060千円																																																														
未払事業税	2,972千円																																																														
賞与引当金	13,561千円																																																														
貸倒引当金	34,618千円																																																														
減損損失	151,768千円																																																														
その他	11,054千円																																																														
繰延税金資産小計	367,867千円																																																														
評価性引当額	250,181千円																																																														
繰延税金資産合計	117,685千円																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	6,538千円																																																														
その他有価証券評価差額金	3,087千円																																																														
繰延税金負債合計	9,625千円																																																														
投資有価証券評価損	21,135千円																																																														
会員権評価損・貸倒引当金	43,451千円																																																														
退職給付引当金	59,707千円																																																														
役員退職慰労引当金	39,237千円																																																														
未払事業税	3,235千円																																																														
賞与引当金	13,734千円																																																														
貸倒引当金	21,285千円																																																														
減損損失	164,174千円																																																														
その他有価証券評価差額金	6,446千円																																																														
その他	15,868千円																																																														
繰延税金資産小計	388,276千円																																																														
評価性引当額	269,045千円																																																														
繰延税金資産合計	119,231千円																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	6,606千円																																																														
工事進行基準に係る損益申告調整額	35,875千円																																																														
繰延税金負債合計	42,482千円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	住民税の均等割等	2.3%	試験研究費特別控除額	0.5%	評価性引当額の増減	0.1%	繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)	1.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	住民税の均等割等	1.3%	試験研究費特別控除額	0.3%	評価性引当額の増減	4.0%	繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)	0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																						
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	4.5%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%																																																														
住民税の均等割等	2.3%																																																														
試験研究費特別控除額	0.5%																																																														
評価性引当額の増減	0.1%																																																														
繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)	1.3%																																																														
その他	0.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																														
法定実効税率	40.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	3.4%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%																																																														
住民税の均等割等	1.3%																																																														
試験研究費特別控除額	0.3%																																																														
評価性引当額の増減	4.0%																																																														
繰延税金資産実効税率変更に伴うもの(評価性引当金を除く)	0.1%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																														
<p>(3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度に名古屋市市民税減税条例が公布されたことに伴い、当事業年度の税効果会計の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から40.1%に変更されております。</p> <p>この結果、流動資産の繰延税金資産が359千円減少し、固定資産の繰延税金資産が763千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が1,154千円増加しております。</p>	<p>(3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度に名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から40.6%に変更されております。</p> <p>この結果、流動負債の繰延税金負債が37千円増加及び固定資産の繰延税金資産が717千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が722千円増加しております。</p>																																																														
<p>(4) 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合その内容及び影響</p> <p>平成22年3月31日に「市民税減税条例の一部改定について」が公布され、市民税減税条例が平成22年度のみを対象とするように改正されました。この変更による翌事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																															

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
持分法の対象となる重要な関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額	1,078.64円	1,153.21円
1株当たり当期純利益	37.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	61.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	153,827	244,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	153,827	244,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,097	3,959

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)愛知銀行	12,218	62,315
(株)三東工業社	160,000	16,000
JFEホールディングス(株)	5,082	13,391
(株)トーエネック	23,846	10,826
徳倉建設(株)	108,648	10,430
(株)スズケン	4,356	10,193
大和ハウス工業(株)	9,055	9,064
鉄建建設(株)	100,000	9,000
大和小田急建設(株)	38,620	8,535
(株)浅沼組	150,926	8,451
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)小松製作所	2,000	4,888
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	10,038	4,276
(株)ニフコ	1,900	4,168
(株)百五銀行	10,000	3,660
東名開発(株)	6,000	3,000
第一建設工業(株)	4,250	2,715
その他13銘柄	78,825	14,414
計	725,868	200,330

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託の受益証券		
システム・オープン	500	2,394
ユーロヴァンダー	5,831,113	3,038
ファンドオブオールスター	1,027	632
岐阜信用金庫優先出資証券	25,000	50,000
計	5,857,640	56,064

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	637,469	4,202	230,808	410,862	287,329	8,913	123,532
構築物	87,579	1,628		89,207	61,993	1,865	27,214
機械及び装置	3,812,136	75,068	3,194	3,884,010	3,584,529	150,047	299,481
車両運搬具	28,738	2,267	4,764	26,241	22,492	3,782	3,748
工具器具・備品	44,899	402	200	45,102	42,974	720	2,128
土地	991,730	876	90,451				902,155
			(26,700)				
建設仮勘定	136	44,963	44,118	981			981
有形固定資産計	5,602,689	129,409	346,837	5,358,562	3,999,319	165,329	1,359,243
			(26,700)				
無形固定資産							
ソフトウェア				5,959	3,656	1,191	2,302
その他				4,551			4,551
無形固定資産計				10,510	3,656	1,191	6,854
投資その他の資産							
長期前払費用	16,667	340	13	16,994	12,504	2,038	4,489
投資不動産		294,760	200	294,560	107,140	7,241	187,420
投資その他の 資産計	16,667	295,100	213	311,554	119,645	9,280	191,909

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 超多点注入改良機 50,750千円

投資不動産 建物及び土地からの振替 294,760千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 投資不動産への振替 129,510千円

土地 投資不動産への振替 63,751千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	116,758	160,632	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,323	177,595	1.07	平成24年2月9日～ 平成25年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	201,081	338,227	1.14	

(注) 1 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	124,763	52,832		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	268,913	39,096	22,788	83,074	202,147
賞与引当金	33,783	33,863	33,783		33,863
役員賞与引当金	25,388	25,238	25,388		25,238
工事損失引当金		12,452			12,452
役員退職慰労引当金	87,340	9,400			96,740

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額58,026千円及び貸倒懸念債権の個別引当額の見直しによる取崩額23,000千円並びに回収による取崩額2,048千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,054
預金の種類	
当座預金	2,075,068
普通預金	23,872
別段預金	3,992
通知預金	250,000
定期預金	362,014
計	2,714,948
合計	2,717,002

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
信幸建設(株)	132,263
(株)守谷商会	44,513
北信土建(株)	23,887
寄神建設(株)	19,824
飛島建設(株)	16,340
その他	112,116
合計	348,943

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年2月	48,139
" 3月	69,869
" 4月	64,643
" 5月	166,291
合計	348,943

八 完成工事未収入金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
信幸建設(株)	353,766
大豊建設(株)	110,957
(株)関電工	68,176
積和建設東名(株)	55,058
岡澤建設(株)	43,050
その他	822,881
合計	1,453,890

(ロ) 滞留状況

平成23年1月期計上額	1,419,583千円
平成22年1月期以前計上額	34,307千円
計	1,453,890千円

二 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
737,873	8,160,373	8,372,853	525,394

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	90,281千円
労務費	26,278千円
外注費	315,433千円
経費	93,401千円
計	525,394千円

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用消耗品	7,381
事務用消耗品	3,049
合計	10,431

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	259,505
原工業(株)	48,851
(株)アクティオ	45,987
E S C 建材(株)	40,000
(株)三興商会	37,430
その他	371,583
合計	803,359

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年2月	175,079
" 3月	227,853
" 4月	310,516
" 5月	89,909
合計	803,359

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
双栄基礎工業(株)	54,014
ソーダニッカ(株)	49,989
(株)大豊建設	32,120
ヤスタエンジニアリング(株)	23,807
勢州建設(株)	19,460
その他	469,968
合計	649,359

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第2四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第3四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第4四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高 (千円)	2,168,125	2,322,682	2,417,338	2,683,483
税引前四半期純利益金額 (千円)	154,288	73,674	120,370	126,062
四半期純利益金額 (千円)	89,881	28,271	60,537	65,321
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.38	7.17	15.36	16.57

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiyoukiso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第43期)	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	平成22年4月26日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書、 有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	事業年度 (第43期)	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	平成22年5月7日 東海財務局長に提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	平成22年4月26日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第44期 第1四半期 第44期 第2四半期 第44期 第3四半期	自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日 自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日 自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	平成22年6月14日 東海財務局長に提出 平成22年9月14日 東海財務局長に提出 平成22年12月14日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書の 訂正報告書、 四半期報告書の 訂正報告書の確認書	第44期 第1四半期	自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	平成22年7月9日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月26日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月26日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「5 収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。